

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,081,116
電気事業固定資産	3,423,038	3,295,474
水力発電設備	295,301	290,593
汽力発電設備	497,723	452,947
原子力発電設備	383,658	350,749
送電設備	889,742	850,856
変電設備	394,946	402,961
配電設備	826,299	818,171
業務設備	110,966	106,287
その他の電気事業固定資産	24,400	22,905
その他の固定資産	663,429	707,364
固定資産仮勘定	462,445	485,449
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	458,850
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,598
核燃料	526,291	481,371
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	390,815
投資その他の資産	1,624,535	1,111,457
長期投資	310,457	297,054
関係会社長期投資	321,176	401,610
使用済燃料再処理等積立金	526,080	—
繰延税金資産	429,961	375,101
その他	40,430	41,105
貸倒引当金(貸方)	△3,572	△3,414
流動資産	712,732	772,065
現金及び預金	128,123	133,133
受取手形及び売掛金	223,031	233,169
たな卸資産	115,014	122,818
繰延税金資産	61,560	72,009
その他	187,698	213,372
貸倒引当金(貸方)	△2,695	△2,437
資産合計	7,412,472	6,853,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	3,927,280
社債	1,140,875	989,790
長期借入金	1,991,020	1,843,524
使用済燃料再処理等引当金	558,266	—
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	—
退職給付に係る負債	357,480	360,362
資産除去債務	426,449	436,483
繰延税金負債	5,263	1,632
その他	268,099	295,487
流動負債	1,381,524	1,553,753
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	752,164
短期借入金	146,526	152,231
コマーシャル・ペーパー	—	114,000
支払手形及び買掛金	120,527	122,716
未払税金	86,289	34,353
その他	348,454	378,287
特別法上の引当金	28,487	27,452
濁水準備引当金	28,487	27,452
負債合計	6,210,641	5,508,485
株主資本	1,107,617	1,248,297
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	788,674
自己株式	△96,492	△96,424
その他の包括利益累計額	71,047	74,366
その他有価証券評価差額金	85,930	81,037
繰延ヘッジ損益	△8,244	△3,894
為替換算調整勘定	17,726	13,433
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△16,209
非支配株主持分	23,165	22,032
純資産合計	1,201,831	1,344,696
負債純資産合計	7,412,472	6,853,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	3,245,906	3,011,337
電気事業営業収益	2,795,781	2,556,591
その他事業営業収益	450,125	454,745
営業費用	2,989,204	2,793,589
電気事業営業費用	2,598,144	2,394,719
その他事業営業費用	391,059	398,870
営業利益	256,702	217,747
営業外収益	49,574	56,823
受取配当金	8,323	8,567
受取利息	9,167	5,688
固定資産売却益	11,189	15,311
持分法による投資利益	11,318	11,397
その他	9,575	15,858
営業外費用	64,624	78,446
支払利息	51,322	48,391
その他	13,302	30,054
当期経常収益合計	3,295,480	3,068,161
当期経常費用合計	3,053,829	2,872,035
当期経常利益	241,651	196,125
繰上準備金引当又は取崩し	19,796	△1,034
繰上準備金引当	19,796	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,034
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
法人税、住民税及び事業税	24,094	17,832
法人税等調整額	56,263	38,519
法人税等合計	80,357	56,351
当期純利益	141,497	140,808
非支配株主に帰属する当期純利益	697	18
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800	140,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	141,497	140,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,131	△5,256
繰延ヘッジ損益	△11,207	4,265
為替換算調整勘定	1,535	△5,124
退職給付に係る調整額	70	7,541
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,993	943
その他の包括利益合計	535	2,369
包括利益	142,033	143,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,996	144,108
非支配株主に係る包括利益	△963	△930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,800		140,800
連結範囲の変動			△207		△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		—		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							140,800
連結範囲の変動							△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,789		140,789
連結範囲の変動			△269		△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分				109	108
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	92	140,519	67	140,679
当期末残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							140,789
連結範囲の変動							△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							92
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							108
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	2,186
当期変動額合計	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	142,865
当期末残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
減価償却費	370,421	368,768
原子力発電施設解体費	10,287	10,120
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	748
核燃料減損額	840	—
固定資産除却損	9,905	10,719
使用済燃料再処理等費振替額	18,388	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△34,752	△17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,207	1,063
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54,636	13,405
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	19,796	△1,034
受取利息及び受取配当金	△17,490	△14,255
支払利息	51,322	48,391
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	25,314	29,009
売上債権の増減額 (△は増加)	7,525	△10,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,146	2,293
未払又は未収消費税等の増減額	10,730	△56,151
その他	42,201	△43,755
小計	629,521	545,125
利息及び配当金の受取額	23,984	21,257
利息の支払額	△53,220	△49,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,130	△31,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△393,398	△338,126
投融資による支出	△17,934	△37,630
投融資の回収による収入	2,135	8,437
その他	18,298	21,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,899	△345,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,695	179,436
社債の償還による支出	△230,009	△259,700
長期借入れによる収入	163,431	237,010
長期借入金の返済による支出	△348,346	△401,861
短期借入れによる収入	313,962	303,512
短期借入金の返済による支出	△375,886	△297,435
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	269,000	380,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△269,000	△266,000
その他	△5,249	△5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,402	△130,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,225	△1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,373	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の期末残高	123,025	130,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号 以下「改正法」という。)および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号 以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金として引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなった。

また、改正法第9条第1項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、改正省令の施行時点において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金497,071百万円および使用済燃料再処理等引当金540,819百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他33,378百万円および流動負債のその他10,369百万円に計上し、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金54,238百万円全額を固定負債のその他に振り替えている。

改正省令施行時点において固定負債のその他に振り替えた54,500百万円については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」(平成28年政令第319号)第12条第1項に基づき、経済産業大臣から5年間に分割して納付することについて承認を受けたため、当連結会計年度において10,900百万円を納付し、翌連結会計年度に納付すべき金額を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

なお、改正省令の施行により、前連結会計年度末における使用済燃料再処理等引当金に係る見積差異(改正前の電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算される現価相当額の差異)266,535百万円については、認識しない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づき、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月に「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」を策定し、総合エネルギー事業の競争力強化や新たな成長の柱の確立などの取組みを公表し、事業を展開していることに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント等を変更している。

主な変更点としては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであった「総合エネルギー事業」に区分していた当社ガス供給事業、株式会社関電エネルギーソリューション等およびその他の連結子会社のうち Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd 等について、「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更し、報告セグメントとしている。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「生活アメニティ事業」の名称を「不動産・暮らし事業」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,795,781	104,245	2,900,026	174,842	3,074,869	171,037	3,245,906	—	3,245,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,673	19,482	30,155	43,452	73,607	242,164	315,772	△315,772	—
計	2,806,454	123,727	2,930,182	218,294	3,148,477	413,201	3,561,678	△315,772	3,245,906
セグメント利益	198,660	15,312	213,972	17,352	231,325	23,824	255,149	1,552	256,702
セグメント資産	6,096,697	491,368	6,588,066	377,412	6,965,479	983,702	7,949,181	△536,708	7,412,472
その他の項目									
減価償却費	281,846	17,974	299,821	62,598	362,419	14,191	376,611	△6,190	370,421
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	253,416	61,411	314,828	45,175	360,004	15,173	375,177	△5,874	369,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,552百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△536,708百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△6,190百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,874百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,556,591	93,220	2,649,811	185,660	2,835,472	175,864	3,011,337	—	3,011,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,895	24,218	37,114	41,196	78,310	230,046	308,357	△308,357	—
計	2,569,487	117,438	2,686,925	226,857	2,913,783	405,910	3,319,694	△308,357	3,011,337
セグメント利益	165,279	6,014	171,293	19,484	190,778	25,395	216,173	1,573	217,747
セグメント資産	5,441,042	496,295	5,937,337	357,621	6,294,959	1,068,598	7,363,557	△510,375	6,853,182
その他の項目									
減価償却費	277,553	21,565	299,119	63,856	362,975	11,863	374,839	△6,071	368,768
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	227,956	28,417	256,373	43,535	299,908	48,981	348,890	△4,791	344,098

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額1,573百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△510,375百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△6,071百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,791百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.33円	1,480.46円
1株当たり当期純利益金額	157.59円	157.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	1,201,831百万円	1,344,696百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23,165百万円	22,032百万円
(うち非支配株主持分)	23,165百万円	22,032百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,178,665百万円	1,322,663百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,384,730株	893,415,949株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800百万円	140,789百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	140,800百万円	140,789百万円
普通株式の期中平均株式数	893,467,556株	893,430,169株

(重要な後発事象)

該当事項なし